

ロシア軍の東方攻勢は「作戦第2段階」へ —ウクライナ軍は最新戦術を駆使して攻勢に

拓殖大学非常勤講師
伊藤嘉彦

いとう よしひこ 一九七七年生まれ
大東文化大学及び独逸エーナ大学卒
拓殖大学大学院国際協力学研究科博士
課程修了。博士（安全保障）。

ウクライナをめぐる戦況は大きく変化している。本誌前号（72号）が刊行された三月末時点で、キーウ近郊に迫っていたロシア軍は撤退する一方、ウクライナ東部に戦力を集中するよう再配置を行い、現在はウクライナ東部における占領地の確保・拡大を試みているようだ。すでにロシア軍はマリウポリ市街からウクライナ軍を排除したと主張し、同地に残るウクライナ軍部隊は、投降を始めた。そしてアゾフ海沿岸地域は、ロシア軍が掌握する形となっている。

ロシア軍は再配置、東部・南東部で攻勢に

三月下旬、キーウ近郊のロシア軍は侵攻側にあるものの、キーウ郊外の森林などに擬態して布陣しており、キーウ攻略には程遠い状況に置かれていた。しかし、徐々に撤退を開始し、四月一日には、開戦翌日（二月二五日）に確保し

たアントノフ国際空港からも撤退したとされる。また三月三十一日には、ベラルーシ国境近くのチョルノービリ原子力発電所からも撤退した模様で、原発の管理がウクライナ側に戻ったと国際原子力機関（IAEA）から発表がなされた。そのため、キーウ北西におけるロシア軍の包囲網は解消されたほか、米国のシンクタンク・戦争研究所（ISW）によれば、同市北東におけるロシア軍のキーウ包囲網も解消されたとされる。よってミサイル攻撃を受けるなどの被害は発生しているが、キーウ市はいったん、ロシア軍の圧迫からほぼ解放された状態にある。また、ウクライナ軍が奪還したイルピン、ブチャなどでは、ロシア軍によるとされる一般市民への被害について、連日にわたり報道されている。

しかし、ロシア軍の包囲に耐えたキーウとは裏腹に、ウクライナ東部および南東部においてロシア軍の攻勢は続い



ており、四月一六日にはロシア軍の包囲下にあったマリウポリの市街地から、ウクライナ軍は「排除」された。ロシア軍報道官は主張した。現地のロシア軍はアゾフスタリ製鉄所で抵抗を試みたウクライナ軍を降伏させている。

ロシア軍は作戦の「第2段階」に入ったとして東部ドンバス地方を制圧することを目標として行動している。四月二六日頃には、東部ハルキウの南東にある町イジュームでも激しい戦闘が発生、五月三日にはウクライナ軍による反撃が行われた模様である。

五月九日はロシアにとって、ナチス・ドイツに対する「勝利の日」にあたり、プーチン大統領は演説でNATOを「直接的な脅威になっている」と批判し、「ロシアにとって受け入れられない脅威が国境付近にある」と述べ、ウクライナへの軍事侵攻を正当化した。この日までに要衝マリウポリを手中に収め、「ドネツク人民共和国」「ルガンスク人民共和国」に対する「平和維持」もある程度達成している。

キーウ以北の戦線でも戦況の変化が見られ、ISWによる分析では、これまでロシア軍に包囲されていたウクライナ北部の都市チェルニーヒウおよび北東に位置するスミイ周辺では、ロシア軍の包囲が解け、ウクライナ側が支配を回復したと考えられている。またゼレンスキー大統領は五

月一日、ハルキウ州の一部を奪還したと述べている。一方、同じ日にクリミア北西のヘルソン州で、親ロシア派幹部がヘルソン州のロシア編入をロシアに要請すると報じており、同地付近の政状は流動的である。現状ではウクライナ第三の都市オデーサもミサイル攻撃の標的となっており、モルドバにおける親ロシア地域である「沿ドニエストル共和国」でも治安維持機関に対する攻撃の情報がある。

ロシア側は、四月一二日にウクライナ侵攻の総司令官として、シリア内戦で指揮を執ったドボルニコフ氏を任命した。ロシア軍の動きは、一定の規律を取り戻す可能性があるといえるが、五月一四日現在、ロシア軍による東部の作戦は計画どおりには進んでいないと考えられている。

最新軍事技術に適應するウクライナ軍

前号記事掲載時（三月末）、ウクライナの首都キーウは、ロシア軍によって北西部および北東部から半包囲されていた。このとき、首都キーウから一五kmまでロシア軍が迫ったとされたにもかかわらず持ちこたえたことは、「街を守り抜く」市民の高い防衛意識のほか、最新の戦争技術にウクライナ軍が適應していたことを考えねばならない。

しかし、これは偶然の所産ではなく、二〇一四年にロシ

アがクリミア半島を併合した時点までさかのぼって考える必要がある。クリミア半島を占拠される形になったウクライナ軍は、NATO軍からの兵器供与、陸海空の構成見直しにあわせて、指揮系統をソ連型から欧米形式に変更し、二〇二二年にはサイバー攻撃、偽情報などを駆使するハイブリッド戦について経験を有していた。ロシアによるクリミア半島併合以降、ウクライナ軍は「新しい戦争」への適合を進めていたと思われる。

今回の侵攻で特に顕著な成果の一つに、各種ドローンの活用がある。ウクライナ軍は末端の部隊にも情報収集のためにドローンを配備し、前線で飛ばしたドローンから得た情報をもとに攻撃を行うという手法を用いて、ロシア軍への打撃を試みた。今のところ、ロシア軍がドローンを用いて相手を撃破する映像は乏しい。ロシア軍の前線における装備が、ウクライナ軍のそれに及ばず、インパクトのある映像の発信という宣伝に後れを取っている可能性がある。

またウクライナ軍はトルコ・バイカル・テクノロジー社の無人攻撃機「バイラクトルTB2」を、二一年の段階でウクライナ東部における親ロシア派への攻撃で導入していた。このときのウクライナ軍による攻撃は、賛否両論分かれるところであるが、今回のロシア軍への攻撃にも活用さ

れているとされる。実際、ロシア政府がトルコ政府に対してウクライナ軍による同機の使用について抗議したが、トルコ側の答えは「戦争前に納入は完了していた」との返答であったとCNNが報じている。

また、これまで長く続いているアゼルバイジャンとアルメニアの紛争において、同じトルコ系であるアゼルバイジャンを支援してきたトルコは、TB2を提供し、アルメニアに対する攻撃に使用されている。その結果、ナゴルノ・カラバフをめぐる戦争ではアゼルバイジャン側が戦闘を有利に導き、同地の占領地域の一部を奪還することに成功したという情報がある。このように、ドローンは今後の戦争において戦局を左右する兵器の一つとなる可能性を秘めており、有効な利用・対策を講じることができない軍の損害は、無視できないものとなりそうである。

各国さまざまな兵器が加わっての攻防

ロシアは二月二四日の開戦時に、ウクライナ上空の制空権を完全に奪うことができなかった。たしかに開戦当初に行われたミサイル攻撃は、ウクライナ軍の防空能力に打撃を与えたと思われるが、ウクライナ軍が有する地对空攻撃兵器S300の無力化に失敗したほか、飛行場への継続的

な攻撃も行わなかったため、制空権の確保には程遠かったといわれる。ウクライナ当局の発表によれば、ロシア軍による侵攻三日目までに、航空機一六機、ヘリコプター一八機を撃墜しており、当初の目標であったと思われるアントノフ国際空港の確保も遅れたとみられる。

これまで航空機に対する攻撃には、航空機対航空機といった同等の兵種による迎撃・交戦が想定されていたが、今回のウクライナ危機では、歩兵携行型対空兵器である米国製兵器「ステインガー」が使用された。二〇一八年以降一四〇〇基のステインガーが供給されており、さらに八〇〇基ほど追加供給されたということなので、ウクライナ軍の地对空能力は増強されたと思われる。ステインガーは一定以上の高度を飛翔する標的を捕捉するのには向かないが、一定の高度以下ならば命中を期待できる。開戦当日の動画を見る限り、ロシア軍のヘリコプターはウクライナ上空をかなり低空で飛行し、その部隊はアントノフ国際空港の奪取を目指していた可能性があることから、ウクライナ軍の地对空ミサイルの迎撃をうけて、搭乗していた戦闘員による飛行場奪取・物資の輸送という目標が容易に達成できなかったことが考えられる。

また今回の侵攻で、ウクライナ軍は歩兵携行型対戦車兵

器を用いてもロシア軍に対し効果的な打撃を与えたとされる。実際のところ、アメリカ軍はロシア軍のウクライナ侵攻前にあたる二二年二月の段階で、ウクライナ軍に歩兵が携行するロケット砲M141を供与し、リビウ近郊の施設「国際平和維持安全保障センター」で使用訓練を行っていた（この場所は三月一日に、ロシア軍のミサイル攻撃を受けた）。また、NLAWというスウェーデンとイギリスが合同で開発した携行式対戦車ミサイルが、英国から三六一五基ウクライナに送られたと発表されている。

ロシア軍によるウクライナ侵攻直後の二月二十六日、米国はウクライナに対して三億五〇〇〇万ドルの武器支援を新たにを行うと発表した。この予算に多目的ミサイル「ジャベリン」の提供が予定されていると報じられ、バイデン米大統領は、すでに五五〇〇発以上を供給していると発言している。NLAWおよびジャベリンは、戦車の装甲が最も脆弱とされる天板を打ち抜くことができる弾道を描く。翌二七日、フィンランドが対戦車兵器一五〇〇基の提供を表明し、スウェーデンも携行式対戦車弾「AT-4」を五〇〇〇門供与する決定を下した。

視点を変えて海上に目を向けると、四月一日日には、ウクライナ側の発表として、ロシア軍黒海艦隊の旗艦「モス

クワ」が、ウクライナ軍が発射した地对艦巡航ミサイル「ネプチューン」により、沈没したと報じられた。モスクワはロシア軍のウクライナ侵攻直後、ウクライナ領のズミイヌイ島を攻撃し、同島の守備隊を降伏させたことで知られる。ネプチューンはウクライナによって開発された巡航ミサイルで、黒海およびアゾフ海における海上防衛の一翼を担うことが期待されており、その実力の一端を知らしめることになった。それ以前にも、ウクライナ軍は三月二五日、アゾフ海に面した南部ベルジャンシクで、ロシア軍の大型揚陸艦「サラトフ」を撃沈し、「ツェーザリ・クニコフ」と「ノボチェルカスク」に損傷を与えたと報じられている。ロシア軍はウクライナ軍の対艦攻撃能力について一定の脅威と捉えている可能性があり、キウウのミサイル製造基地への攻撃は、その報復ではないかと考えられている。

西側諸国からの大型兵器供与続く

西側諸国による軍事支援が、かつてない広がりを見せている。ドイツは、「紛争地に対する武器供与は行わない」とする従来の慣行を破り、ゲパルト対空戦車の供与を決めたとされる。またオランダはドイツ製自走榴弾砲PzH 2000の供与を決めたとされているほか、スロヴァキア

は四月九日に旧ソ連製S300を供与し、チェコは「T-72」戦車の供与を行うと決めたとされる。さらに米国はM777榴弾砲を供与しており、フランスも一五五ミリ自走榴弾砲「カエサル」の供与を決めた。

ウクライナのゼレンスキー大統領は、各国の議会でのオンライン演説などで兵器供与の希望を具体的に述べる傾向があり、イスラエルに対しては防空システムである「アイアンドーム」の供給を要請したほか、韓国には「ロシアのミサイルや戦車による攻撃を防ぐための防衛装備が韓国にある」と訴えた。ロシア軍が東部戦線で攻勢をかけている現状においては、ウクライナにとって、その対策が喫緊の課題の一つだということを示している。

当初、ポーランドがミグ戦闘機をウクライナに譲渡するという交渉があったときなどに、米国は「NATO全体に深刻な懸念を抱かせる」として、大型兵器の供与に前向きではなかった。しかし、ロシア軍の行為とされる民間人への被害が明らかになるにつれ、各国は大型の武器も積極的に支援する方針に舵を切ったように見える。

戦況の長期化は必至か

原稿執筆段階（五月中旬）で、ウクライナ東方ドンバス

地方を掌握しようとするロシア軍の攻勢が、どこまで進捗するかはまだわからない。

現状では、同地方への介入を強化したロシア軍はイジュームを掌握しているようだが、ウクライナ軍も、少しずつ周辺の街を奪還しているとされる。他方、ISWによれば、ウクライナ軍はハルキウ周辺で攻勢をかけ、一定の戦果を挙げているとされる。今後、ロシア軍は大都市の攻略を目指すかもしれないが、仮にオデーサが標的になり、モルドバまで戦線が伸びると今度は、沿ドニエストル問題が浮上してくることになる。

一方、ウクライナ大統領府のアレストビッチ顧問は五月七日、「米欧から提供される武器が揃う六月中旬以降、ロシア軍への反転攻勢に乗り出す」との考えを示しており、またゼレンスキー大統領は五月三日の段階で、ロシアが二〇一四年に併合した南部クリミアの奪還を目指す方針を明らかにしている。

南部ヘルソン州の親ロシア派はロシアの実効支配を強化しようとしている一方、ウクライナ軍も「失陥」したクリミアの回復をあきらめていない。現状況では、ロシア軍とウクライナ軍の攻防は続き、かつてのような停戦協定への動きは少し難しくなったように見える。●